



2025年08月04日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス 株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鄧 明 輝
(コード番号：2776 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

株式交付の効力発生に関するお知らせ

当社は、2025年7月18日付で公表いたしました「簡易株式交付による龍一商事株式会社の子会社化に関するお知らせ」に関し、本日をもって、株式交付の手法による龍一商事株式会社（以下「龍一商事」）の子会社化の効力が発生しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件の概要

当社は、2025年7月18日付で公表したとおり、龍一商事株式会社（以下「龍一商事」）を株式交付の手法により子会社化することを決議し準備を進めてまいりましたが、本日2025年8月4日を効力発生日として株式交付が実施され、龍一商事は当社の連結子会社となりました。

本株式交付は、当社を株式交付親会社、龍一商事を株式交付子会社とする簡易株式交付の方法により行われ、当社は龍一商事の発行済株式500株のうち251株（議決権比率50.2%）を取得いたしました。対価として、当社は普通株式2,761,000株を新たに発行し、龍一商事の株主に交付しており、現金支出を伴わないため当社の手元資金に影響はありません。

この結果、龍一商事の首都圏拠点および安定した業績が当社グループに加わり、今後は集荷・物流の効率化と安定的な原料確保を通じて、グループ全体の収益基盤強化に資することが期待されます。

2. 子会社化による効果

本株式交付による龍一商事の子会社化により、当社グループの金属リサイクル事業における事業基盤強化と効率化が図られます。金属リサイクル事業は各金属の市場指標価格により利益率が制約されるため、コスト削減が重要な課題となります。特に原料を仕入先の近隣で収集し、最寄りの港湾から出荷する体制を構築することで輸送コストの大幅削減が可能となり、結果として当社の価格競争力強化に直結いたします。首都圏は国内最大の金属スクラップ供給地域であり、茨城県内に複数拠点を有し千葉県でも新拠点の稼働準備を進めている龍一商事をグループに迎えることで、当社は首都圏における主要拠点を確保し、大量かつ安定的な原料回収が可能となります。

さらに、当社・北山商事・龍一商事のグループ3社間で原料および製品の融通体制（相互供給ネットワーク）を構築することにより、顧客のニーズに即応した供給が実現し、グループ全体のサービス競争力が一段と強化される見込みです。これらを通じて、当社グループの金属リサイクル事業における収益力は一層向上し、持続的な業績拡大につながることが期待されます。

3. 売上・収益基盤への寄与

当社グループの前期（2025年1月期）連結売上高は12,296百万円（約123億円）を計上しております。一方、龍一商事の直近決算である2025年3月期の売上高は約76億円にのぼり、単純合算ベースでは当社グループの売上規模は約1.6倍の200億円規模に拡大します。また収益面でも、龍一商事は前期に経常利益約1.2億円・当期純利益約0.9億円を計上しており、この安定した利益を取り込むことで当社グループの収益基盤強化に寄与すると考えております。

現時点で本件が当社2026年1月期の業績見通しに与える影響は精査中ですが、中長期的には金属リサイクル事業の拡大と利益率向上を通じて、グループ全体の業績押し上げにつながるものと期待しております。

4. 今後の方針

今後は当社グループと龍一商事の事業統合を円滑に進め、シナジー効果の早期実現を図ってまいります。原料調達・物流・輸出入などの分野で両社の業務連携を強化し、設備や人材の有効活用による効率化を推進していく方針です。また、龍一商事の既存取引先・顧客に対しては従来どおりのサービス提供を継続し、取引関係に変更が生じないよう十分配慮いたします。両社の企業文化や強みを尊重しながら、人材交流やノウハウ共有を進めることで、グループ全体として付加価値の高いサービスを提供し市場ニーズに応えてまいります。

なお、本件子会社化による当社業績予想への反映については前項のとおり慎重に判断し、必要があれば速やかに業績予想の修正等を開示いたします。

最後になりますが、本子会社化を通じて当社グループの事業機会が拡大し企業価値の向上に繋がるよう努めてまいります。株主の皆様および市場関係者の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上